

マテリアリティ

DNPは、変化を先取りして自ら変革を起こすことで、「より良い未来」を実現していきます。

▶ リスク・機会の特定

DNPは、健全な社会と経済、快適で心豊かな人々の暮らしは、サステナブルな地球の上でこそ成り立つと考えています。近年、環境・社会・経済の急激な変化が経営に多様な影響を及ぼすなか、DNPはこれらの変動要因を的確に捉え、リスクを評価するとともに、中長期的な経営戦略に反映

させることが重要であると認識しています。さらに、変化を先取りして自ら変革を起こし、リスクをビジネスチャンスへと転換することで、企業としての持続可能性と社会全体の持続可能性の両立をめざしています。

	変動要因	事業活動への影響
経済関連	【技術動向関連】 DX、AI、セキュリティ	リスク - 先進技術の導入の遅れによる競争力の低下 - 専門人材の不足・流出による情報・技術の損失 - サイバー攻撃や偽情報による事業停止・信頼低下 など 機会 - AI・DXによる業務効率化、生産性向上 - 行政や金融、流通業におけるコミュニケーション変革、製造業における生産革新 - デジタルサービス市場の拡大 - 個々人に適した情報の提供、新たな顧客体験の拡大 - 高セキュリティ環境下での大量データ流通、共有・活用の促進 - セキュリティソリューションの需要増 など
	【経済活動関連】 グローバル化、地政学、法規制	リスク - 地政学リスクやAI進展等によるサプライチェーンの混乱・分断、事業の停滞 - 事業展開先の拡大・変更による新たなリスクの顕在化 - 法対応遅延による事業停滞、市場淘汰 など 機会 - グローバル化、事業展開地域の拡大による新市場の創出 - 調達・生産体制の多元化による供給安定化 - サプライチェーン透明化による信頼性の向上 など
社会関連	【人的資本関連】 人口動態、人材確保、人権意識	リスク - 専門人材やDX人材の確保・育成の遅れによる競争力低下 - サプライチェーンリスク、人権デュー・ディリジェンスの重要性の高まり など 機会 - 海外人材の獲得やリスキリングによる人材の最適配置 - 多様性の尊重による組織力の最大化 - ICT活用による業務効率化と社会参画の促進 など
	【バリューチェーン関連】 文化、制度、倫理	リスク - 制度や文化の違いによる摩擦や規制リスクの増大 - サプライチェーンリスクや人権問題などのコンプライアンスリスクの高まり など 機会 - グローバルなガバナンス体制の構築による企業価値の向上 - サプライチェーン透明化による信頼性の強化 など
環境関連	【環境関連】 気候変動、資源、環境規制	リスク - 自然災害による操業停止やサプライチェーンの分断 - 環境対応の遅れによる機会損失やコスト増大 など 機会 - 環境配慮製品・サービスの需要の拡大 - 高機能・高付加価値製品、クリーンエネルギー関連部材や代替素材・製品の需要増加 - 次世代エネルギーの開発加速 - トレーサビリティの確立による製品・サービスの競争力向上 など

▶ マテリアリティの特定

2024年3月、DNPが「より良い未来」としてめざす、それぞれ相互関係にある「4つの社会」の実現に向けて、優先的に解決する重要課題として「マテリアリティ」を特定しました。このマテリアリティに基づき、事業活動における重要課題として、グローバルかつ長期的な視点で、創出する価値の

優先項目を定めています。

また、企業価値向上と競争力強化を両立させるため、経営基盤の強化とリスクマネジメントの徹底にも取り組み、潜在的なマイナス影響の最小化を図っています。

より良い未来	マテリアリティ	創出価値の優先項目	事業活動
安全・安心かつ健康に心豊かに暮らせる社会	自ら変化を生み出し、変化に柔軟に対応することで、環境・社会・経済の持続可能性を高めていきます。	心豊かな暮らしを実現する社会環境の整備 安全・安心を支える社会・情報基盤の構築	価値の創出 P 38 情報セキュア関連 フォトイメージング関連 モビリティ関連 産業用高性能材関連 デジタルインターフェース関連 半導体関連
快適にコミュニケーションができる社会	リアルとデジタルをつなぐことで、得られる体験価値の質を高めるとともに、人々の活動の機会を拡げていきます。	一人ひとりに最適化された情報の提供 次世代技術と連動した体験の拡張	
人が互いに尊重し合う社会	相互に理解を深め、認め合うことで、誰もがいきいきと活躍できる場をつくっていきます。	誰もが参画できる機会の創出 グローバルに開かれた情報アクセスビリティの確保	経営基盤の強化 P 56 人的資本の強化 知的資本の強化 環境への取り組み
経済成長と地球環境が両立する社会	環境保全・環境負荷の低減に取り組むことで、ネイチャー ポジティブなバリューチェーンを実現していきます。	利便性と環境配慮を両立する仕組みの構築 資源の有効活用による持続可能な経済成長の支援	リスクマネジメントの徹底 公正な事業慣行 人権・労働 環境 責任ある調達 製品・サービスの安全性と品質 情報セキュリティ 企業市民

※詳細は次ページをご参照ください